

5 特別会計

当年度の特別会計は、次表のとおり国民健康保険事業をはじめ4会計である。

歳入は246億9,131万7,915円で、前年度に比べ1億101万9,161円(0.4%)の増加となり、歳出も238億9,296万8,182円で、前年度に比べ1億8,867万1,786円(0.8%)の増加となっている。

一般会計からの繰入金は29億5,107万8,905円で、前年度に比べ5,983万6,866円(2.1%)の増加となり、一般会計への繰出金は300万円となっている。

特別会計決算状況

(単位：円)

会計別	決算額		一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	歳入	歳出		
国民健康保険事業	11,690,652,991	11,101,654,527	869,570,105	0
春雨墓苑事業	29,787,058	29,787,058	21,147,058	0
介護保険事業	10,746,217,105	10,547,346,186	1,672,963,991	3,000,000
後期高齢者医療	2,224,660,761	2,214,180,411	387,397,751	0
合計	24,691,317,915	23,892,968,182	2,951,078,905	3,000,000

各特別会計の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
11,945,045,000	11,690,652,991	11,101,654,527	588,998,464	97.9	92.9

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1億3,543万6,958円(1.1%)の減少となり、歳出も2,116万9,394円(0.2%)の減少となっている。

また、差引残額は5億8,899万8,464円で、前年度に比べ1億1,426万7,564円(16.2%)の減少となり、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,201,417,203	2,259,647,324	△58,230,121	△2.6
2 使用料及び手数料	7,500	5,700	1,800	31.6
3 県支出金	7,896,885,389	8,072,230,327	△175,344,938	△2.2
4 繰入金	873,669,105	952,591,215	△78,922,110	△8.3
5 繰越金	703,266,028	512,463,437	190,802,591	37.2
6 諸収入	15,254,508	19,944,401	△4,689,893	△23.5
7 財産収入	43,258	50,545	△7,287	△14.4
8 国庫支出金	110,000	9,157,000	△9,047,000	△98.8
合 計	11,690,652,991	11,826,089,949	△135,436,958	△1.1

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で86.4%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、繰越金であり、減少した主なものは、県支出金及び繰入金である。

国庫支出金（110,000円）で社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が収納されている。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					4年度	3年度
現年分	2,214,611,500	2,087,269,540	0	127,341,960	94.2	94.0
滞納繰越分	386,739,958	114,147,663	42,564,774	230,027,521	29.5	32.8
合 計	2,601,351,458	2,201,417,203	42,564,774	357,369,481	84.6	84.0

収入率（対調定）は84.6%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は94.2%で、特別徴収及び口座振替の推進等により前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分は29.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

また、不納欠損額（42,564,774円）は、前年度に比べ149万6,188円（3.4%）の減少となっている。

次に、収入未済額（357,369,481円）は、前年度に比べ3,020万1,591円（7.8%）

の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

不納欠損額の状況

(単位：円)

即時消滅	消滅時効	合計
0	42,564,774	42,564,774

即時消滅は、地方税法第15条の7第1項及び同条第5項を適用

消滅時効は、国民健康保険法第110条第1項を適用

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 総務費	180,797,241	165,505,631	15,291,610	9.2
2 保険給付費	7,771,908,736	7,871,025,325	△99,116,589	△1.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,017,387,220	2,947,610,594	69,776,626	2.4
4 保健事業費	119,693,986	122,884,197	△3,190,211	△2.6
5 諸支出金	11,824,086	15,747,629	△3,923,543	△24.9
6 予備費	0	0	0	—
7 基金積立金	43,258	50,545	△7,287	△14.4
合計	11,101,654,527	11,122,823,921	△21,169,394	△0.2

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で97.2%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金及び総務費であり、減少した主なものは、保険給付費及び諸支出金である。

なお、保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増・減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	394,486	6,703,264,697	400,197	6,779,722,616	△76,457,919
療 養 費	7,214	59,770,547	7,610	54,922,639	4,847,908
審査支払手数料	796,492	19,453,999	808,991	19,766,118	△312,119
高額療養費	16,009	960,191,562	16,494	988,224,345	△28,032,783
出産育児一時金	42	20,268,000	46	20,256,000	12,000
葬 祭 費	139	6,950,000	152	7,600,000	△650,000
傷病手当金	66	2,009,931	11	533,607	1,476,324
移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	1,214,448	7,771,908,736	1,233,501	7,871,025,325	△99,116,589

(2) 春雨墓苑事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
31,132,000	29,787,058	29,787,058	0	95.7	95.7

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに44万8,325円(1.5%)の減少となっている。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 事業収入	8,640,000	12,198,000	△3,558,000	△29.2
2 繰入金	21,147,058	18,037,383	3,109,675	17.2
3 繰越金	0	0	0	—
4 諸収入	0	0	0	—
合 計	29,787,058	30,235,383	△448,325	△1.5

歳入の主なものは、事業収入及び繰入金である。

当年度の事業収入である墓地永代使用料（8,640,000円）は、前年度の決算額に比べ355万8,000円（29.2%）の減少となり、事業収入の減少を補うため一般会計からの繰入金（21,147,058円）は、前年度の決算額に比べ310万9,675円（17.2%）増加している。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 総 務 費	8,289,172	8,656,165	△366,993	△4.2
2 公 債 費	21,497,886	21,579,218	△81,332	△0.4
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	29,787,058	30,235,383	△448,325	△1.5

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

一般管理費の償還金、利子及び割引料（2,780,500円）で春雨墓苑墓地既納使用料還付金が支出されている。

公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料（21,333,332円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（164,554円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における春雨墓苑事業特別会計に係る地方債現在高は、3,022万2,220円であり、前年度に比べ2,133万3,332円減少している。

(3) 介護保険事業

（単位：円・%）

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
10,957,430,000	10,746,217,105	10,547,346,186	198,870,919	98.1	96.3

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1億2,850万7,780円（1.2%）の増加となり、歳出も1億184万5,741円（1.0%）の増加となっている。

また、差引残額は1億9,887万919円で、前年度に比べ2,666万2,039円(15.5%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 保 険 料	2,302,554,300	2,316,419,800	△13,865,500	△0.6
2 使用料及び手数料	260,000	150,000	110,000	73.3
3 国庫支出金	2,430,535,082	2,385,607,071	44,928,011	1.9
4 支払基金交付金	2,683,130,000	2,717,085,306	△33,955,306	△1.2
5 県 支 出 金	1,465,716,077	1,449,737,967	15,978,110	1.1
6 繰 入 金	1,672,963,991	1,682,463,834	△9,499,843	△0.6
7 繰 越 金	172,208,880	65,083,135	107,125,745	164.6
8 諸 収 入	18,720,894	1,084,878	17,636,016	1,625.6
9 財 産 収 入	127,881	77,334	50,547	65.4
合 計	10,746,217,105	10,617,709,325	128,507,780	1.2

歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、保険料及び繰入金である。

前年度に比べ増加した主なものは、繰越金、国庫支出金及び諸収入であり、減少した主なものは、支払基金交付金及び保険料である。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					4年度	3年度	
現年分	特別徴収	2,137,212,400	2,138,326,700	0	△1,114,300	100.1	100.1
	普通徴収	169,637,100	159,698,100	0	9,939,000	94.1	94.0
	計	2,306,849,500	2,298,024,800	0	8,824,700	99.6	99.6
滞納繰越分	24,138,000	4,529,500	7,611,600	11,996,900	18.8	17.4	
合 計	2,330,987,500	2,302,554,300	7,611,600	20,821,600	98.8	98.8	

収入率(対調定)は98.8%で、前年度と同率である。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は18.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額(7,611,600円)は、前年度に比べ130万7,000円(20.7%)の

増加で消滅時効分である。

次に、収入未済額（20,821,600円）は、前年度に比べ200万5,000円（8.8%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 総 務 費	262,859,981	275,867,068	△13,007,087	△4.7
2 保険給付費	9,521,262,220	9,549,687,271	△28,425,051	△0.3
3 地域支援事業費	633,739,539	586,235,502	47,504,037	8.1
4 保健福祉事業費	16,197,076	16,144,916	52,160	0.3
5 基金積立金	33,019,000	77,334	32,941,666	42,596.6
6 諸 支 出 金	80,268,370	17,488,354	62,780,016	359.0
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,547,346,186	10,445,500,445	101,845,741	1.0

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

一般管理費の委託料（9,162,010円）で介護保険システム保守業務の委託料が支出されている。

認定調査等費の役務費（29,622,402円）で介護認定に係る主治医意見書作成料が、委託料（36,988,310円）で介護訪問調査業務及び要介護認定調査業務の委託料が支出されている。

保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（5,026,812,493円）で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（2,146,135,040円）で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（605,796,864円）で居宅介護計画費の給付費が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金（161,216,013円）で特定入所者の食費・居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（1,102,647,560円）で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金（155,728,177円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（57,807,750円）で介護予防計画費及び住宅改修費（予防）の給付費が支出されている。

高額介護サービス費の負担金、補助及び交付金（212,524,456円）で高額介護サービス費が支出されている。

高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金（43,326,260円）で高額医療合算介護サービス費が支出されている。

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金（366,934,693円）で介護予防・日常生活支援総合事業サービスの事業費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金、補助及び交付金（47,290,096円）で介護予防ケアマネジメントの事業費が支出されている。

一般介護予防事業費の委託料（10,892,152円）で地域介護予防活動支援の委託料が支出されている。

総合相談事業費の委託料（137,460,260円）で地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（21,491,315円）で配食サービス事業の委託料が支出されている。

生活支援体制整備事業費の委託料（14,500,000円）で生活支援コーディネーター配置業務の委託料が支出されている。

認知症総合支援事業費の委託料（11,032,000円）で認知症地域支援に係る地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

保健福祉事業費

保健福祉事業費の委託料（15,771,756円）で高齢者見守りシステム体制整備事業業務の委託料が支出されている。

基金積立金

介護保険給付準備基金積立金の積立金（33,019,000円）で介護保険給付準備基金の積立金が支出されている。

諸支出金

償還金の償還金、利子及び割引料（75,303,870円）で介護給付費負担金（県費・国庫）の交付額確定に伴う返還金及び介護給付費交付金の返還金が支出されている。

他会計繰出金の繰出金（3,000,000円）で一般会計繰出金が支出されている。これは保険者機能強化推進交付金の一部を、令和3年度に一般会計の高齢者福祉費に移った自立支援・介護予防・重度化防止事業に充てるためのものである。

(4) 後期高齢者医療

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
2,299,278,000	2,224,660,761	2,214,180,411	10,480,350	96.8	96.3

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1億839万6,664円（5.1%）の増加となり、歳出も1億844万3,764円（5.1%）の増加となっている。

また、差引残額は1,048万350円で、前年度に比べ4万7,100円（0.4%）の減少となり、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,824,390,560	1,736,176,300	88,214,260	5.1
2 使用料及び手数料	300	0	300	皆増
3 繰入金	387,397,751	368,125,607	19,272,144	5.2
4 繰越金	10,527,450	10,283,290	244,160	2.4
5 諸収入	2,344,700	1,678,900	665,800	39.7
合計	2,224,660,761	2,116,264,097	108,396,664	5.1

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					4 年 度	3 年 度	
現 年 分	特別徴収	942,767,900	943,721,800	0	△953,900	100.1	100.1
	普通徴収	879,862,400	874,635,600	0	5,226,800	99.4	99.2
	計	1,822,630,300	1,818,357,400	0	4,272,900	99.8	99.7
滞納繰越分	9,061,400	6,033,160	789,700	2,238,540	66.6	66.4	
合 計	1,831,691,700	1,824,390,560	789,700	6,511,440	99.6	99.5	

収入率（対調定）は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も66.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額（789,700円）は、消滅時効分である。

次に、収入未済額（6,511,440円）は、前年度に比べ96万9,560円（13.0%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	増減率
1 総 務 費	10,769,591	10,693,943	75,648	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,201,531,220	2,093,516,404	108,014,816	5.2
3 諸 支 出 金	1,879,600	1,526,300	353,300	23.1
合 計	2,214,180,411	2,105,736,647	108,443,764	5.1

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金（2,201,531,220円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増・減及び当年度末現在高の記録管理は、適正に行われていると認められた。

(1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	3,737,719.18	10,863.04	3,748,582.22	293,577.73	4.32	293,582.05
普通 財産	751,682.76	3,495.59	755,178.35	29,361.60	△4,064.00	25,297.60
合計	4,489,401.94	14,358.63	4,503,760.57	322,939.33	△4,059.68	318,879.65

ア 土地

当年度中の増・減の状況は、行政財産で10,863.04㎡の増加となり、普通財産も3,495.59㎡の増加となっている。

行政財産で減少した主なものは、合筆、地積訂正等をした道泉地域交流センター及び廃棄物集積所として所管替えした消防庁舎及び施設であり、増加した主なものは、学校用地・学校調整池として所管替えしたにじの丘学園及び帰属、寄附、購入した公園である。

普通財産で減少した主なものは、陣屋線整備事業に係る分筆・買戻し等した宅地であり、増加したものは旧道泉小学校、旧古瀬戸小学校測量に伴う地積変更・合筆・分筆した公共用財産その他施設及び塩草地区換地処分前受入土地として増加した雑種地である。

イ 建物

当年度中の増・減の状況は、行政財産で4.32㎡の増加となり、普通財産は4,064.00㎡の減少となっている。

行政財産で増加したものは増築した消防庁舎及び施設並びにのぞみ学園であり、減少したものは、広之田住宅一部解体によるもの及び品野地域災害対策拠点備蓄倉庫の建て替えによるものである。

普通財産で増加したものはなく、減少した主なものは、旧祖母懐小学校校舎及び倉庫の解体によるものである。

(2) 物 権

現在高は 0 m²である。

(3) 有 価 証 券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 4,902 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 201 品目・1,236 点で、前年度末に比べ 2 品目減少し、数量も 39 点の減少となっている。

(6) 基 金

基金の令和 5 年 3 月 31 日における現在高は 102 億 2,048 万 6,388 円で、前年同期に比べ 17 億 5,207 万 7,708 円（20.7%）の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

なお、出納整理期間中における令和 4 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、財政調整基金 38 億 9,377 万 7,284 円、公共施設等整備基金 43 億 1,595 万 3,886 円、美術品等取得基金 947 万 841 円、緑化推進基金 471 万 3,279 円、福祉基金 1 億 199 万 887 円、せとまち人材応援成金基金 4,031 万 5,868 円、ふるさと応援基金 3,498 万 205 円、教育創造基金 2 億 4,122 万 4,069 円、クラウドファンディング活用事業支援基金 805 万 341 円、新型コロナウイルス感染症対策基金 1,750 万 7,452 円、子どもの今・未来応援基金 2,547 万 9,844 円、都市環境整備基金 7 億 5,578 万 8,872 円、国民健康保険事業基金 4 億 173 万 4,441 円、介護保険給付準備基金 12 億 1,568 万 2,626 円、総合計 111 億 3,731 万 1,666 円となっている。

基金の状況

令和5年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減額		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,091,360,315	1,220,734,614	439,975,000	3,872,119,929
減 債 基 金	46,056,182	12,799	0	46,068,981
公共施設等整備基金	3,111,615,650	1,036,867,236	554,000,000	3,594,482,886
美術品等取得基金	8,756,911	1,069,510	979,000	8,847,421
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	0	0	0	0
緑化推進基金	7,315,975	1,400	1,289,964	6,027,411
福 祉 基 金	140,673,463	786,371	8,533,640	132,926,194
せとまち人材 応援成金基金	15,963,543	9,481,001	0	25,444,544
ふるさと 応援基金	23,942,116	5,008,756	3,865,124	25,085,748
教育創造基金	233,451,797	2,579,877	761,349	235,270,325
クラウドファンディング 活用事業支援基金	20,001,631	3,210	7,270,500	12,734,341
森 林 環 境 譲与税基金	14,249,631	10,323,159	0	24,572,790
新型コロナウイルス感染症 対策基金	36,591,657	889,564	20,763,710	16,717,511
子どもの今・ 未来応援基金	0	10,986,487	0	10,986,487
都 市 環 境 整備基金	0	620,576,872	0	620,576,872
国民健康保険 事業基金	535,766,183	43,258	129,976,000	405,833,441
介護保険給付 準備基金	1,182,663,626	127,881	0	1,182,791,507
合 計	8,468,408,680	2,919,491,995	1,167,414,287	10,220,486,388

む す び

令和4年度の一般会計は、歳入総額が469億3,320万1,566円、歳出総額が443億3,605万9,068円で、前年度との比較では、歳入で20億8,178万6,610円（4.2%）、歳出で17億8,257万3,093円（3.9%）の減少となった。

歳入について財源構成をみると、自主財源は250億7,924万7,300円、依存財源は218億5,395万4,266円で、構成比では、自主財源比率が53.4%と前年度の52.2%から1.2ポイントの増加となった。

収入済額を前年度と比較すると、自主財源が4億8,348万1,218円（1.9%）、依存財源が15億9,830万5,392円（6.8%）減少しており、自主財源で減少がみられるものは、繰入金、寄附金及び繰越金で、依存財源で減少がみられるものは、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金及び利子割交付金である。

自主財源の76.0%を占める市税の調定額は、前年度に比べ5億7,540万7,878円（3.1%）、収入済額は前年度に比べ5億7,268万5,557円（3.1%）の増加となったが、収入率（対調定）は同率のままとなった。また、収入未済額は2億6,265万2,959円となり、前年度に比べ4,727万1,787円（15.3%）の減少となった。

特別会計についてみると、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計の歳入総額は246億9,131万7,915円で、前年度に比べ1億101万9,161円（0.4%）の増加となり、歳出総額も238億9,296万8,182円で、前年度に比べ1億8,867万1,786円（0.8%）の増加となっており、各特別会計とも適正な経理事務が行われ運用されている。

なお、一般会計からの繰入金総額は29億5,107万8,905円で、前年度に比べ5,983万6,866円（2.1%）増加している。その増減幅及び決算額に占める割合は4会計で差があるが、各特別会計の事業特性を勘案し、歳出規模に見合った財源の確保に努められたい。

全ての会計の収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。）の状況は、一般会計で4億8,097万2,905円、特別会計で3億8,545万2,296円、合計8億6,642万5,201円となり、前年度に比べ7,839万2,804円（8.3%）の減少となっている。平成23年度以降、収入未済額の減少傾向が続いており、納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告など、着実な未納対策の取り組みが成果を上げているものと評価するところである。

一方で不納欠損額は、一般会計で6,772万9,010円、特別会計で5,100万6,696円、合計1億1,873万5,706円となり、前年度に比べ4,968万4,382円(72.0%)の増加となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも関係法令等に基づき適正に処理されていると認められるところであるが、本来、不納欠損は負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。不納欠損を含む債権の事務処理にあっては、債権管理条例及び関係法令に従い、債権管理の一層の適正化を図り、財政の健全性の確保に努められたい。

当年度中においても猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、全国的な感染拡大が第7波及び第8波と山場を形成し、本市においても一日当たり300名を超える新規感染者を確認するに至った。

同感染症による対応にあっては、国の地方創生臨時交付金による生活困窮者等への支援、感染防止策の徹底、原油価格高騰対策等のほか、基金を活用して様々な分野で各種施策が執り行われた。

同感染症は、令和5年5月には、関係法令上の位置づけが5類感染症に変更されたことから、今後、アフターコロナに向けた施策の転換を図るよう努められたい。

最後に、平成29年度から10年間を計画期間とする第6次瀬戸市総合計画は、折り返しを迎えており、今後、目指す都市像の達成に向けた効果的施策の推進による一層の市民サービス向上が急務となってくる。

しかしながら、先の感染症の流行に加え緊迫した国際情勢の煽りを受け、エネルギー不足、物価高騰等に対する不安と懸念は依然として払拭できず、市税収入の伸び率、経済動向等から、歳入は概ね横ばいで推移すると見込まれており、一方、扶助費をはじめ歳出の拡大が予想される。

このことから、目指す都市像の実現には、必要経費の縮減、将来負担の抑制を図り実効性の高い施策の遂行が必要である。

財政の健全性に留意し、本市の自主性・自立性を損なうことなく持続可能な地域社会の基盤構築に努められたい、財源確保とともに行政事務の品質向上を図る取り組みを期待するものである。

以上

令和 4 年 度

瀬戸市 一般会計 歳入歳出決算審査資料
特別会計

総計決算額表	6 1
純計決算額表	6 2
一般会計（歳出）款・節別決算額表	6 4
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	6 6

総計決算額表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	46,933,201,566	65.5	44,336,059,068	65.0	2,597,142,498
特 別 会 計	24,691,317,915	34.5	23,892,968,182	35.0	798,349,733
国民健康保険事業	11,690,652,991	16.3	11,101,654,527	16.3	588,998,464
春雨墓苑事業	29,787,058	0.0	29,787,058	0.0	0
介護保険事業	10,746,217,105	15.0	10,547,346,186	15.5	198,870,919
後期高齢者医療	2,224,660,761	3.1	2,214,180,411	3.2	10,480,350
合 計	71,624,519,481	100.0	68,229,027,250	100.0	3,395,492,231

純計決算額表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	46,933,201,566	3,000,000	46,930,201,566
特 別 会 計	24,691,317,915	2,951,078,905	21,740,239,010
国民健康保険事業	11,690,652,991	869,570,105	10,821,082,886
春雨墓苑事業	29,787,058	21,147,058	8,640,000
介護保険事業	10,746,217,105	1,672,963,991	9,073,253,114
後期高齢者医療	2,224,660,761	387,397,751	1,837,263,010
合 計	71,624,519,481	2,954,078,905	68,670,440,576

(単位：円)

歳 出			差引額 A - B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
44,336,059,068	2,951,078,905	41,384,980,163	5,545,221,403
23,892,968,182	3,000,000	23,889,968,182	△2,149,729,172
11,101,654,527	0	11,101,654,527	△280,571,641
29,787,058	0	29,787,058	△21,147,058
10,547,346,186	3,000,000	10,544,346,186	△1,471,093,072
2,214,180,411	0	2,214,180,411	△376,917,401
68,229,027,250	2,954,078,905	65,274,948,345	3,395,492,231

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	144,380,660	181,836,248	350,726,722	31,242,574	29,200	6,459,858	16,223,034
2 給 料	26,422,500	750,647,591	607,806,841	248,562,966	—	32,460,360	95,577,125
3 職 員 手 当 等	72,171,584	841,025,507	428,344,770	162,417,254	—	23,092,346	67,914,180
4 共 済 費	53,764,905	332,242,723	225,961,801	79,350,926	—	10,288,588	30,516,985
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	792,000	—	—	—	—	—
7 報 償 費	27,360	3,148,304	28,744,338	4,994,620	1,080,000	6,000	61,400
8 旅 費	1,027,350	8,724,133	11,089,770	1,236,233	—	55,250	2,192,175
9 交 際 費	314,350	521,150	—	—	—	—	—
10 需 用 費	901,731	160,882,924	141,412,742	180,813,688	1,121,071	41,310,868	11,781,758
11 役 務 費	1,563,394	110,459,793	52,866,311	43,629,001	166,257	189,070	3,612,852
12 委 託 料	9,627,012	1,187,870,609	2,071,820,196	2,035,388,209	332,750	20,066,822	273,651,962
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,535,064	294,154,024	13,691,258	12,506,415	—	40,788	6,326,608
14 工 事 請 負 費	—	1,059,840,408	325,070,350	15,400,000	—	23,173,480	43,050,700
15 原 材 料 費	—	3,586	330,000	57,875	—	464,101	119,091
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	1,802,532	52,064,103	16,312,707	8,439,200	—	152,262	9,850,598
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,543,934	1,176,077,709	3,210,016,605	2,640,583,867	5,009	27,108,828	484,675,826
19 扶 助 費	—	—	7,735,360,468	12,967,130	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	67,000,000
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	—	—	3,136	167,200	—	—	434,905
22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	—	203,513,498	419,971,366	96,952,839	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	1,444,982,781	22,253,255	—	—	3,359	17,651,323
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	317,800	139,200	320,800	—	—	61,000
27 繰 出 金	—	—	2,929,931,847	21,147,058	—	—	—
合 計	319,082,376	7,809,104,891	18,594,853,683	5,596,177,855	2,734,287	184,871,980	1,130,701,522

(単位：円・%)

8	9	10	11	12	13		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比率
264,800	19,444,375	249,952,491	—	—	—	1,000,559,962	2.3
206,921,460	508,589,692	195,861,591	—	—	—	2,672,850,126	6.0
143,466,645	386,703,326	167,314,949	—	—	—	2,292,450,561	5.2
65,789,170	164,331,815	81,550,239	—	—	—	1,043,797,152	2.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	792,000	0.0
391,342	5,482,916	29,351,689	—	—	—	73,287,969	0.2
417,495	7,519,570	8,189,649	—	—	—	40,451,625	0.1
—	—	29,250	—	—	—	864,750	0.0
263,274,379	69,600,060	1,022,159,681	—	—	—	1,893,258,902	4.3
3,640,815	16,777,981	94,765,183	—	—	—	327,670,657	0.7
628,306,466	26,756,590	880,865,711	—	—	—	7,134,686,327	16.1
8,909,310	5,867,516	318,078,581	—	—	—	663,109,564	1.5
594,389,498	7,467,900	323,435,876	—	—	—	2,391,828,212	5.4
4,447,795	40,700	1,676,109	—	—	—	7,139,257	0.0
100,238,254	—	—	—	—	—	100,238,254	0.2
1,242,890	57,191,310	162,463,749	—	—	—	309,519,351	0.7
258,208,875	49,537,141	46,622,173	—	—	—	7,896,379,967	17.8
—	—	85,633,665	—	—	—	7,833,961,263	17.7
—	—	—	—	—	—	70,000,000	0.2
182,164,293	105,575	532,143	—	—	—	183,407,252	0.4
—	—	16,000	—	2,232,705,405	—	2,953,159,108	6.7
—	—	—	—	—	—	—	—
135,348,286	—	7,601,900	—	—	—	1,627,840,904	3.7
—	—	—	—	—	—	—	—
35,100	1,101,000	102,100	—	—	—	2,077,000	0.0
865,650,000	—	—	—	—	—	3,816,728,905	8.6
3,463,106,873	1,326,517,467	3,676,202,729	—	2,232,705,405	—	44,336,059,068	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分	国民健康保険事業	春雨墓苑事業
1 報 酬	13,456,728	—
2 給 料	58,008,408	2,955,000
3 職 員 手 当 等	40,098,737	1,622,214
4 共 済 費	19,858,018	875,381
5 災 害 補 償 費	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	—	—
8 旅 費	388,620	—
9 交 際 費	—	—
10 需 用 費	4,467,155	44,917
11 役 務 費	42,960,451	—
12 委 託 料	126,084,092	—
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—
15 原 材 料 費	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,784,464,974	11,160
19 扶 助 費	—	—
20 貸 付 金	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,824,086	24,278,386
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	43,258	—
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	—	—
27 繰 出 金	—	—
合 計	11,101,654,527	29,787,058

(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合計	構成比率
33,573,625	212,712	47,243,065	0.2
62,180,306	3,315,000	126,458,714	0.5
42,504,782	1,607,087	85,832,820	0.4
21,298,909	913,177	42,945,485	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
1,304,100	—	1,304,100	0.0
545,830	2,500	936,950	0.0
—	—	—	—
4,241,681	1,275,120	10,028,873	0.0
48,565,262	3,347,035	94,872,748	0.4
268,059,288	85,800	394,229,180	1.6
8,274,068	—	8,274,068	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
9,943,482,765	2,201,542,380	22,929,501,279	96.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
77,268,370	1,879,600	115,250,442	0.5
—	—	—	—
33,019,000	—	33,062,258	0.1
—	—	—	—
28,200	—	28,200	0.0
3,000,000	—	3,000,000	0.0
10,547,346,186	2,214,180,411	23,892,968,182	100.0

